

## 世界の構造変化と日本の対応 (経済産業省から見た状況認識・政策の方向)

平成 30 年 5 月

### 1. 世界規模の変化の連鎖による「地殻変動」

#### ◆ ハイパーグローバル化

- ・ グローバル化による世界全体の経済成長の一方で、国家/地方/企業/個人レベルでの競争が激化。グローバル化に対応できたものと対応できていないもので、格差が拡大。
- ・ グローバルバリューチェーンの発達とともに発展してきたアジアに世界経済の重心がシフト。アメリカのパワーが相対化し、中国の台頭とともに、日本を取り巻くアジア太平洋の国際経済環境が不安定化。
  - ① 米国では、米国第一主義の支持を背景に、通商・投資分野について自国優先の動き。
  - ② 中国は、経済成長の持続のため国家資本主義的な産業政策を強化。製造 2025 やサイバーセキュリティ法など既存の国際ルールを迂回し、骨抜きにする動き。デジタルシルクロードや一帯一路といった構想を通じ経済力による外交・安保政策も推進。
  - ③ 物流やエネルギーの連結性、直接投資への審査、経済制裁など、経済政策と外交・安保政策が一体的に講じられる地経学的な動きが増大。
- ・ 金融資本が膨張し、周期的に世界金融危機のリスクも顕在化。投資家の短期志向が加速し、地球温暖化等の地球規模・長期的な課題と民間市場による解決の乖離。さらに格差拡大による国家間対立の顕在化。
- ・ 第四次産業革命の進展とともに、データなどの分野で新たなグローバルルールのニーズが発生。

#### ◆ 第四次産業革命

- ・ AI/IoT 技術発展により、IT⇔ものづくり⇔サービスなど、産業の壁を越えた競争。
- ・ データが付加価値の源泉となり、データ獲得・活用に向けた国家間、企業間の競争激化。
- ・ 技術や生産からの積み上げや改善によるモノによる付加価値から、課題の解決やデータを活かしたサービス、ソリューションによる付加価値へ変遷するなどイノベーションの在り方が変容。企業行動や産業構造もそれにあわせて変化。
- ・ 圧倒的なスピードと規模の技術進歩と現実のギャップが顕在化。

具体的には、先端技術（AI 等）に対応出来る人材の不足、産業構造の急激な変化に対応出来ない硬直的な雇用制度、IoT・AI 等の 4 次革命関連の技術への投資や変化に対応した積極的な事業組換えなどが不十分な企業、新たな技術を実装するためのガバナンスギャップ（社会受容性や規制制度など）が顕在化。
- ・ 市場へのアクセスが容易となり、生産者として、「企業」だけでなく、「個人」のプレゼンスが増加し、個人による製造、サービス提供の拡大や、PtoP の取引も増加。

## ◆ 日本の社会システムの揺らぎ

- ・ 世界でグローバル化が進展する中でも、日本人の内向き志向や根強い自前主義（高度な外国人労働力活用や国際共同研究の少なさ等）によって、グローバル化に対応し切れず。中国等の新興国による技術的な台頭も相まって、技術立国の危機。
- ・ グローバル化による都市化の進展や、地方を支えた製造業のバリューチェーンの弱体化で、地方経済の地盤沈下。地方では抜本的な産業構造転換が行われず、生産性の低い産業や企業が存置。特にサービス業の生産性向上に課題。非正規や外国人（技能実習生、留学生）といった安価な労働力に依存傾向が強まり、地域から人手不足が深刻化。地域の中小・小規模事業者の生産性向上や事業構造転換が喫緊の課題に。
- ・ 少子高齢化により、労働力不足が深刻化。社会保障費が財政を逼迫する中、変化にさらされる現役世代に対する投資が十分に行われず、「受益と負担」の世代間アンバランスが表面化。
- ・ 産業構造の変化にあわせて、人生 100 年時代の到来により、大学、就職、定年退職といった単線型な教育・就労モデルに限界。人生のステージにあわせた学び直しや産業構造の変化に応じたスキルの獲得など、柔軟な働く社会の構築が不可欠。

## 2. 変動の時代に日本が目指すべき方角

### ◆ ルールベースの通商戦略

#### 【考え方】

- ・ 米中の対立により世界の通商体制にゆらぎが生じ、その長期化が懸念される中、日本としては「ルールベースの国際秩序」を自ら主導し、有志国の連携を仕掛けていく能動的な役割が求められている。
- ・ グローバルに産業・企業間の公平な競争を促す土台作り（レベル・プレイング・フィールド）のため、デジタルルールや規制調和等を含めたレベルの高い通商ルールの構築を日本がリードする。

#### 【課題とアクション（例）】

- ・ 日本が G20 議長を務める 2019 年に向けて、TPP、日 EU・EPA などを日本を核とする大きな通商枠組みとして有機的に拡充。  
まずは、TPP11 や日 EUEPA の早期発効、RCEP の年内妥結、二国間協定の見直し協議を推進。また、WTO 電子商取引有志国会合等を活用しつつ、市場歪曲的措置やデジタル変革に対応する先導的なルール形成を推進。世界貿易に対する不信・不満を払拭するため、より公平・公正で包摂的な国際秩序形成に向けた国際的議論を主導する。
- ・ 拡大する保護主義的措置や市場歪曲的措置に対して、有志国とも連携しながら、WTO の枠組みを最大限活用して是正を求める。
- ・ 地域の発展に向けて質の高いインフラを整備するため、国際社会共通の案件評価や輸出信用に関する規範を広げつつ、中国・米国・インドを含む第 3 国との具体的な案件形成を推進する。

## ◆ 日本の強みを活かしたイノベーションエコシステム

### 【考え方】

- ・ 第四次産業革命の技術変化を踏まえ、データ連携を中心とする Connected Industries と、それに対応したデータ利活用を促進する制度などの新たな経済社会システムの構築を通じて、Society5.0 の実現を目指す。
- ・ 日本の強みであるものづくり基盤とデジタル技術を融合。素材、キーコンポーネント等のものづくり基盤の高度化、製造工程は IoT 化による効率化、IoT 実装により現場からの豊富なリアルデータ取得により「もの」売りから、先進課題に対応する高付加価値なサービス、ソリューションへの移行。
- ・ 「自前主義」を排し、自らの「強み」を競争領域として経営資源を選択・集中、それ以外の分野は、他社との協調や他のリソースを活用する「オープンイノベーション」の実践が不可欠。自社の強みと他からのリソースをグローバル規模で組み合わせることが必要。
- ・ 産業、企業側が変化に迅速に対応するためにも、行政側にも変化が必要。行政のデジタルガバメント推進により、イノベーションのスピードに対応した行政サービスや公的データの活用を推進し、ベンチャー等のビジネスを後押し。また、第四次産業革命に対応した規制・制度の整備。単年度主義から脱した政策支援や技術進歩にあわせた政策展開の早期化も必要。
- ・ 人手不足を契機に、IT実装の遅れる地域の中小・小規模事業者でIT化やプロセス改善を推進し、抜本的な生産性向上を進める。
- ・ 民間主導のイノベーションで気候変動を解決。日本で培った省エネ技術や水素、蓄電池技術を活用して世界のCO2削減に貢献。

### 【課題とアクション（例）】

#### ＜オープンイノベーションのための環境整備＞

- ・ Connected Industries の重点 5 分野（自動走行、ものづくり・ロボティクス、バイオ・素材、プラント・インフラ保安、スマートライフ）について、具体的プロジェクトや各分野でのデータに関する人材育成等を官民連携で着実に推進。
- ・ デジタルプラットフォームを巡る適正な競争環境を確保するための仕組みの検討。
- ・ データ活用の環境整備や生産性向上の観点から、抜本的なキャッシュレス対策の実施。
- ・ 諸外国の対応も参考にしつつ、重要産業分野のデータ管理の在り方や、政府がクラウドサービスを調達する際のセキュリティ基準等を検討。
- ・ デジタルガバメントの実現により、あらゆる行政手続を簡素化し、デジタルデータを蓄積し、PDCA に活用。
- ・ 企業の古い IT システム（レガシーシステム）の入れ替えを推進するための対策。
- ・ サプライチェーン全体に対応したサイバーセキュリティの強化の抜本対策。
- ・ 非連続的なイノベーションを生み出すために、大企業とベンチャー企業の連携強化を促す仕組みの検討。

- ・ ブロックチェーン技術の経済活動全般への変革の潜在的可能性を踏まえ、技術開発や試行的取組を支援。
- ・ 第四次産業革命の実装促進とグローバルな産業の組み換えを視野に、産業投資革新機構の投資対象を集中化。
- ・ 持続的な企業価値向上と中長期投資を促進する「価値協創ガイダンス」の実践と活用を促す。

#### <地域の中小企業等の生産性向上支援>

- ・ IT 補助金や経営支援のプラットフォームの活用により、人手不足に対応したサービス業を中心とした中小・小規模事業者のデジタル化、IT 化、プロセス改善、経営改善を通じた生産性向上を進める。
- ・ 中小企業の事業承継や M&A の活用による集約化を推進。中小企業の新陳代謝の活性化に向けて、事業承継時やリース契約時の個人保証撤廃を加速。
- ・ 中小企業政策のデジタル化を進め、蓄積されたデータをプラットフォームに、中小・小規模事業者や支援機関、金融機関が活用し、経営改善に繋げる仕組みの構築
- ・ 地域の中核となる都市に政策リソースを集中。企業の移転を促す仕組みや、地方大学との産学連携など、地域のイノベーション拠点を強化。

#### <成長につながる環境・エネルギー政策>

- ・ 機関投資家等の中長期的なグリーンイノベーション技術に対する投資を促す仕組みづくり。
- ・ 省エネ技術、水素や蓄電池技術など日本のエネルギー関連のイノベーション技術を高度化し、世界各国と連携しながら、その普及を促していく。特に、脱炭素化技術の切り札となる水素は、世界の有志国を集めた閣僚会議を活用し、日本からその重要性を発信。
- ・ サプライチェーンでの CO2 削減に向けてカーボンフットプリントの評価の仕組みを構築。

### ◆ 成長と分配を包括した新たな社会システム

#### 【考え方】

- ・ 「成長のトリクルダウンとしての分配」から、「成長のための分配」に。
- ・ 多様な人材が、第四次産業革命による産業構造変化に応じ、何度でもチャレンジできる社会の実現。また、1 人 1 人が心身の健康状態に応じて経済活動や社会活動に参画し、役割を持ち続けることのできる「生涯現役社会」の実現。（教育、労働、医療・介護・年金などを一体改革）
- ・ 必要な社会保障は、「年齢」ではなく「負担能力」に応じて、全ての世代が公平に負担。

#### 【課題とアクション（例）】

- ・ 第四次産業革命に対応した人材育成のため、EdTech をフル活用した STEAM 教育の推進や、若手 AI 人材が国内外で十分に研究できる環境の整備。また、企業においても世界中で AI 人材獲得競争が進んでいる現状を踏まえ、処遇の向上、デジタル化に合わせたフラットな組織体制の構築。

- ・ チャレンジする現役世代のセーフティネット強化のため、社会保険の適用範囲の見直しなど、多様な働き方に中立的な社会保障・税制を整備するとともに、学び直し・労働移動への支援や、子育て支援を強化。
- ・ 超高齢社会において経済・社会を活性化するため、現役時代からの生活習慣病の予防投資の推進や、高齢者が年齢に関係なく就労・消費・社会参加できる社会構築に取り組む。企業の健康投資の拡大に向けた健康経営の推進、健全な公的保険外サービス拡大に向けたサービスの品質評価等の推進、医療・介護関係者や地域の企業等の連携の促進、認知症の超早期予防や社会受容に向けた官民連携の枠組の構築等を実施。また、在職老齢年金制度の廃止や年金繰り下げ受給の柔軟化等により就労促進と統合的な年金制度へ転換。